

平成21年度〔第2四半期〕随意契約の結果（500万円以上の物品、委託、工事）

健康福祉部

（注）1、2の説明

表頭欄の「根拠法令」（1）は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合（性質又は目的が競争入札に適しないもの）については、「適用類型」（2）に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額（円）	随意契約とした具体的理由	根拠法令 1	適用類型 2
健康福祉政策課	福祉人材センター運営事業委託	福祉人材センター運営業務	平成21年4月1日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	8,724,000	本事業は、福祉人材の確保および資質向上の事業を行うものであり、実施にあたっては社会福祉の専門的情報・知識や行政・関係団体との調整能力を要する。また、就労相談、職場斡旋など個人情報を取り扱うことから、社会福祉法に基づき福祉人材センターに指定され、無料職業紹介事業の許可を得ている当該法人を除いては実施できないため。	2号	3イ
健康福祉政策課	地域生活定着支援センター事業委託	矯正施設を出所した後、自立生活が困難な高齢または障害を有する者について、地域の中で自立した日常生活・社会生活を営めるよう支援する業務	平成21年7月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団	11,555,000	本事業の実施には、県内全域を活動範囲とすること、福祉サービス事業者との連絡調整ができること、緊急の場合対象者を受け入れる施設を有することなどが求められる。また、昨年度、厚生労働省のモデル事業を受託していたため、この事業のノウハウを有するなど、この条件を満たす事業者は、この団体の他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	移行推進コンサルタント派遣事業	旧法施設に対する新法移行推進業務	平成21年4月1日	社団法人滋賀県社会就労事業振興センター	5,500,000	当事業の目的は、旧法授産施設等が障害者自立支援法に基づく新体系サービスへ円滑に移行できるよう個別支援等を行う物であり、委託先には、県内の旧法授産施設、新体系サービス事業所および県内企業双方に幅広くネットワークをもっていることや、施設の経営実態を把握していることが求められるため、競争入札になじまない。 また、当該事業者は、平成10年度に授産施設等における事業を振興し、そこで働く障害者の自立を支援することを目的に、県内の大多数の事業所が加盟して設立された唯一の団体であり、授産施設（旧法）・就労支援事業所（新法）等の振興に関する経験・ノウハウを有する事業者は他に例がなく、代替性が認められない。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 1	適用類型 2
障害者自立支援課	就労収入向上プロジェクト事業	事業所に対する収益事業活性化支援業務	平成21年4月1日	社団法人滋賀県社会就労事業振興センター	24,000,000	当事業は、就労支援事業所の就労収入の向上に向けて個別支援を行うものであり、委託先には、県内の就労支援事業所および県内企業双方に幅広くネットワークをもっていることや、事業所の経営や就労支援事業の実態を把握していることが求められるため、競争入札にはなじまない。 また、当該事業者は、平成10年度に就労支援事業所等における事業を振興し、そこで働く障害者の自立を支援することを目的に、県内の大多数の事業所が加盟して設立された唯一の団体であり、就労支援事業の振興に関する経験・ノウハウを有する事業者は他に例がなく、代替性が認められない。	2号	3イ
健康推進課	がん検診受診啓発事業委託	がん検診の必要性の啓発、街頭啓発の実施	平成21年8月7日	財団法人滋賀県健康づくり財団	5,623,000	対がん協会滋賀県支部であり、健康づくりに関する知識の普及啓発を事業内容としている団体が他にはないため。	2号	3イ
医務薬務課	小児救急電話相談事業業務委託	小児救急電話相談対応業務	平成21年7月28日	ティーベック株式会社	7,482,510	本業務委託は、専門性を要する小児の病気やけが等の多様な相談に対する的確な助言・指導が要求され、また、看護師や保健師等が対応可能な育児相談的な電話への効率的対応を期待することから競争入札にはなじまず、公募型プロポーザルで選定した委託業者と契約した。	2号	4
医務薬務課	訪問看護ステーションネットワーク事業委託	在宅看護の充実、強化をめざし、看護職員の共同募集や医薬材料の共同購入等を実施するため、訪問看護ステーションのネットワーク化を推進する。	平成21年9月1日	社団法人滋賀県看護協会	7,000,000	委託先は訪問看護ステーションの事業運営に関して必要な専門知識やノウハウを持っている県内唯一の団体であるため。	2号	3イ